

楽天・グローバル・インカム・ファンド (為替ヘッジあり) <ラップ向け>

追加型投信 / 内外 / 債券

商品分類および属性区分

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	債券	その他資産(投資信託証券(債券 一般))	年1回	グローバル(日本を含む)	ファンド・オブ・ファンズ	あり(フルヘッジ)

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
※商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- 本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。
- この投資信託説明書(交付目論見書)により行う「楽天・グローバル・インカム・ファンド(為替ヘッジあり) <ラップ向け>」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年12月3日に関東財務局長に提出し、2024年12月19日にその効力が生じております。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認する手続を行います。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 投資信託説明書(請求目論見書)については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。また、本書には投資信託約款の主な内容が含まれておりますが、投資信託約款の全文は、投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。
- 販売会社に投資信託説明書(請求目論見書)をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。
- 当ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

委託会社の照会先

Rakuten 楽天投信投資顧問

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>
電話: 03-6432-7746 受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

【委託会社】 ファンドの運用の指図を行う者

楽天投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
設立年月日: 2006年12月28日
資本金: 150百万円(2024年9月末現在)
運用する投資信託財産の合計純資産総額:
3,197,429百万円(2024年9月末現在)

【受託会社】 ファンドの財産の保管および管理を行う者

三井住友信託銀行株式会社

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 世界の幅広い種類の公社債等を主要投資対象とします

- ◆主として、グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLCが運用する「グッゲンハイム・グローバル・インベストメンツ・ピーエルシー - グッゲンハイム・グローバル・インカム・ファンドクラス A (日本円ヘッジ)」(以下、「外国投資信託」といいます。)を通じて投資を行います。なお、投資信託財産の一部を「楽天・国内マネー・マザーファンド」に投資します。

※外国投資信託について、詳しくは、後述の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLCについて

- ・グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLCは、米国の金融グループであるグッゲンハイム パートナーズの運用会社として設立されました。
- ・グッゲンハイム パートナーズは、グッゲンハイム家の資産管理会社をルーツに1999年に創設され、2つの主要事業であるグローバル資産運用業務(グッゲンハイム・インベストメンツ)及び投資銀行業務(グッゲンハイム・セキュリティーズ)を通じて顧客へのサービスを提供しています。

- ◆外国投資信託の主な投資対象としては、国債、政府機関債、地方債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン、優先証券等があります。

- 資産担保証券：ローン等の債権を担保として発行された証券のことをいい、住宅ローン債権を担保としたRMBS、商業用不動産ローン債権を担保としたCMBS、社債を担保としたCBO、企業向けローン債権を担保としたCLO、自動車ローン・リース債権等を担保としたABSなどがあります。
- バンクローン：銀行等の金融機関が、主に格付けが投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権。
- 優先証券：債券と株式の性質を併せ持つハイブリット証券。

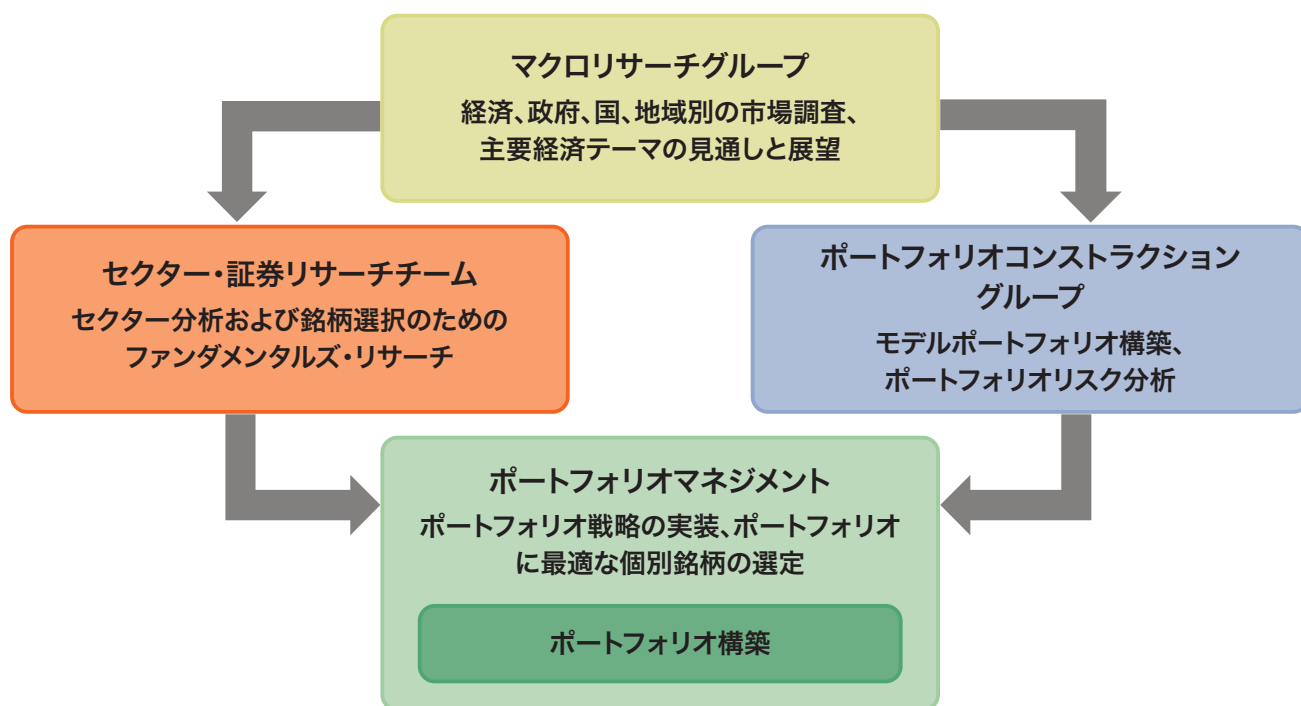
※上記の公社債等が組入れられない場合や、上記の公社債等以外にも投資する場合があります。

2

グッゲンハイム独自の投資プロセスにより、魅力的なリスク調整後リターンのために設計されたクレジットおよびインカム特化型のオポチュニスティックな戦略による運用を行います

- ◆ 厳格な証券リサーチとセクターおよびマクロ分析を統合したボトムアップ型のポートフォリオを構築します。
- ◆ 債券市場で投資可能な最良の投資機会に基づいた資産配分を行いながら、時にはオポチュニスティックなセクターローテーションを行います。
- ◆ 相対価値に重点を置き、債券の中でも魅力度が高いと考えられる分野にフォーカスし投資を行います。

グッゲンハイムの投資プロセス



セクター・証券リサーチチームにおけるリサーチおよび銘柄選定プロセス



様々な債券セクターからボトムアップ分析により厳選された銘柄のみが、投資対象として承認され、ポートフォリオマネージャーはその銘柄のみを実際にポートフォリオに組入可能。

※上記はイメージ図であり、グッゲンハイムの投資プロセスの全てを説明しているものではなく、また、今後変更となる可能性もあります。
出所：グッゲンハイム パートナーズ株式会社

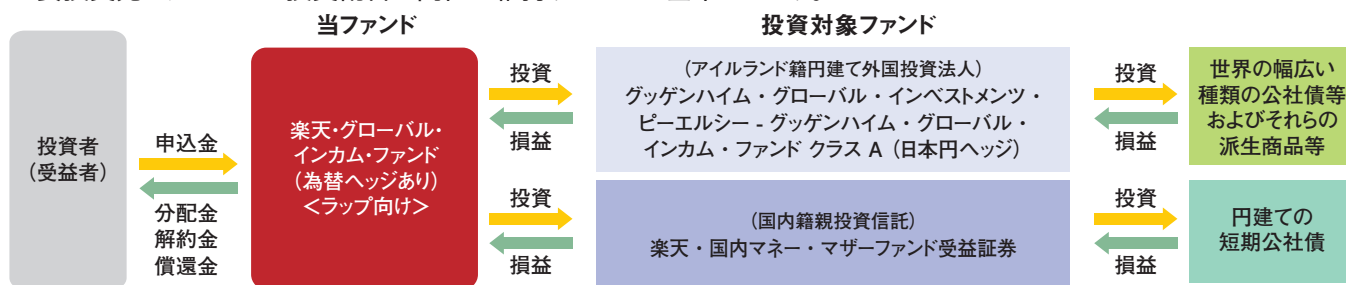
資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

3 組入外貨建資産の対円での為替ヘッジを行います

◆外国投資信託において、原則として実質組入外貨建資産の対円での為替ヘッジを行います。

ファンドの仕組み

当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。主要投資先ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。



※投資対象ファンドについて、詳しくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。
- 株式への直接投資は行いません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

分配方針

- 毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

追加的記載事項

投資対象ファンドの概要

以下は、有価証券届出書提出日現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

ファンド名	グッゲンハイム・グローバル・インベストメンツ・ピーエルシー - グッゲンハイム・グローバル・インカム・ファンド クラス A (日本円ヘッジ)
形態	アイルランド籍/外国投資法人/円建て/ UCITS準拠
運用目的および主な運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米国、カナダ、欧州など主に先進国を含む世界中の市場で取引されている債券に幅広く投資することにより、インカムゲイン及びキャピタルゲインの組み合わせを通じて、絶対リターンとリスク調整後リターンの最大化を目指します。 ・ファンドは通常、国債や社債などの伝統的な債券や債務証券に投資しますが、加えて資産担保証券やモーゲージ担保証券、優先株式、ゼロクーポン債、地方債、PIK債、144A証券、ステップアップ債などといった非伝統的な債券や債権に投資することもあります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、単一の発行体当りの投資額は純資産総額の10%を超えないものとし、純資産総額の5%を超える発行体の投資額の合計は純資産総額の40%以内とします。 ・原則として、単一の業種当りの投資額は純資産総額の20%を超えないものとします。 ・原則として、債務担保証券および転換社債への投資額は総資産の10%を超えないものとします。なお、債務担保証券には、CBO、CLOおよび商業用不動産 CLOが含まれます。 ・原則として、非上場証券(証券化されていないローンを含みます。)への投資額は総資産の10%を超えないものとします。
申込手数料	ありません。
管理報酬等	<p>運用会社報酬：純資産総額に対して年0.34%</p> <p>管理会社、保管会社、事務代行会社および販売会社に係る報酬・費用、運営費用、役員報酬・費用、監査報酬、税務・法律顧問への報酬、会社書記報酬、マネー・ローンダリング報告担当者報酬、外国登録費用等は、原則として、純資産総額に対して年0.15%を上限にファンドが負担します。</p> <p>その他費用として、投資信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料等が別に徴収される場合があります。</p>
信託財産留保額	ありません。
決算日	毎年12月31日
管理会社	カーネ・グローバル・ファンド・マネジャーズ(アイルランド)リミテッド
投資運用会社	グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLC
事務代行会社	BNYメロン・ファンド・サービシズ(アイルランド)ディー・イー・シー
保管会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンSA / NV、ダブリン支店

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

投資対象ファンドの概要

ファンド名	楽天・国内マネー・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用方針	① 主として本邦通貨建ての短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ② ファンドの資金動向、証券市場の価格や売買高などの取引状況、その他取引所の売買停止等のやむを得ない事情等によって、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	① 株式への投資は行いません。 ② 外貨建資産への投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
申込手数料	ありません。
信託報酬	ありません。
設定日	2010年6月25日
委託会社	楽天投信投資顧問株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

基準価額の変動要因

ファンドが投資信託証券を通じて実質的に投資する有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。**投資信託は預貯金と異なります。**投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

●主な変動要因

金利変動リスク	当ファンドが実質的に投資する債券（公社債等）の価格は、市場金利の水準の動向により変動します。当該債券（公社債等）の価格が変動すれば基準価額の変動要因となります。また、資産担保証券の価格は、市場金利の変動によって、担保資産の価格が変動することによる影響を受けるほか、担保資産がローン債権の場合、例えば金利低下時に借換えによる期限前償還が増加し、担保資産のキャッシュフローが変動すること等による影響を受けます。
為替変動リスク	当ファンドは、原則として、実質的に投資する外貨建ての有価証券等について、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではないため、基準価額は為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行うにあたり、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合に発生する金利差相当分を含むヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。
流動性リスク	当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、その需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額が下落する要因となります。特にバンクローンは、一般的に市場で取引される債券等と比較して市場規模が小さく、取引量が少ないため、流動性リスクは高い傾向にあります。また、これらにより、換金の申込みの受付が中止となる可能性や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
信用リスク	当ファンドが実質的に投資する有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当該有価証券等の価格が下落した場合は、基準価額が下落する要因となります。また、ハイ・イールド社債やバンクローン等の格付けの低い有価証券等については、格付けの高い有価証券等に比べ、価格が大きく変動する可能性や債務不履行が生じるリスクが高いと想定されます。
カントリー・リスク	当ファンドは、実質的に海外の金融・証券市場において投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、基準価額が大幅に下落する可能性があります。また、実質的な投資対象先が新興国市場の場合には、先進国に比べてこれらのリスクが高いことが想定されます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

リスクの管理体制

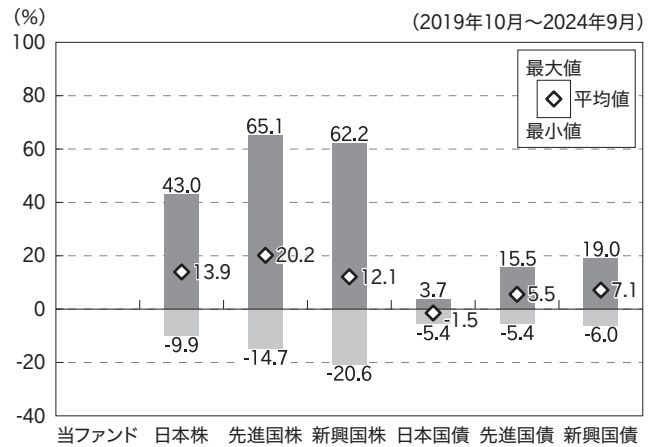
- 委託会社では、コンプライアンス部を設置し全社的なリスク管理を行っています。コンプライアンス部は、投資信託財産の運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク管理状況のモニタリング、投資信託財産の運用等についての法令諸規則や投資信託約款の遵守状況等のモニタリングを行います。それらの結果に基づき、必要に応じて是正指導を行うなど、適切な管理・監督を行います。また、コンプライアンス部は投資信託財産の流動性リスクのモニタリングを行うとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。

参考情報

■ ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

該当事項はありません。

■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、設定前であるため、表示しておりません。
※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

- 日本株・・・S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)
- 先進国株・・・S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)
- 新興国株・・・S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)
- 日本国債・・・ブルームバーグ・グローバル国債:日本インデックス(円ベース)
- 先進国債・・・ブルームバーグ・グローバル国債(日本除く)インデックス(円ベース)
- 新興国債・・・ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

有価証券届出書提出日現在、ファンドの運用実績はありません。

基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

該当事項はありません。

主要な資産の状況

該当事項はありません。

年間収益率の推移（暦年ベース）

該当事項はありません。なお当ファンドに、ベンチマークはありません。

ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示される予定です。

手続・手数料等

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購 入 価 額	【当初申込期間】1口当たり1円 【継続申込期間】購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購 入 代 金	【当初申込期間】お申込みの販売会社にお支払いください。 【継続申込期間】販売会社が定める所定の日までに販売会社の定める方法でお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に受益者にお支払いします。
申 込 締 切 時 間	【当初申込期間】販売会社が定める時間とします。 【継続申込期間】原則として、営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にご確認ください。
購 入 の 申 込 期 間	【当初申込期間】2024年12月19日 【継続申込期間】2024年12月20日から2026年2月19日まで ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	以下のいずれかに該当する日には、申込みの受付を行いません。 ・アイルランドの銀行またはニューヨークの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換 金 制 限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、この信託が主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止ならびに当該投資信託証券の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み・換金申込の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み・換金申込の受付を取消することができます。
信 託 期 間	無期限(設定日：2024年12月20日) ※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
繰 上 償 還	委託会社は、受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、この信託が主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
決 算 日	原則として、毎年11月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日) 第1期決算日は、2025年11月20日とします。
収 益 分 配	毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 (注)当ファンドには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	1,000億円
公 告	委託会社が受益者に対して行う公告は、電子公告により行い次のアドレスに掲載します。 https://www.rakuten-toushin.co.jp/
運 用 報 告 書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ・当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ・配当控除の適用はありません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に 年0.3135% (税抜0.285%) の率を乗じて得た額とします。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時に、投資信託財産中から支弁します。		運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額×信託報酬率
運用管理報酬 (信託報酬) の配分	委託会社	年0.2750% (税抜0.250%)	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年0.0110% (税抜0.010%)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年0.0275% (税抜0.025%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券における報酬 ^{*1}	年0.49%程度		投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的に負担する運用管理費用 ^{*2}	年0.8035% (税込)程度		
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料は、原則として受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・投資信託財産にかかる監査報酬 ・法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用 ^(注) ・その他投資信託財産の運営にかかる費用 ^(注) ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等 監査報酬は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時に支払われます。それ以外の費用・手数料等はその都度支払われます。 (注)該当業務を委託する場合のその委託費用を含みます。 ※委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。 ※これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。		・信託事務の処理に要する諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息、投資信託財産において資金借入れを行った場合の利息 ・投資信託財産にかかる監査報酬：監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 ・法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等にかかる費用 ・その他投資信託財産の運営にかかる費用：計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料

※費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

*1 有価証券届出書提出日現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

*2 「実質的に負担する運用管理費用」は、投資対象とする投資信託証券における報酬を加味した実質的な信託報酬の概算値です。この値は目安であり、実際の投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。

税金

税金は、下表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税されます。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税されます。 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は、上記と異なります。

※上記は、2024年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。